

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所

コード番号 6548

執行役員

URL https://www.tabikobo.com/

者 (役職名) 代表取締役社長 表

(氏名) 小林 祐樹 (氏名)田村 健二

(TEL) 03 (5956) 3044

問合せ先責任者 (役職名)

経理財務本部本部長

定時株主総会開催予定日

2025年9月25日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日

2025年9月27日

(百万円未満切捨て)

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無

有 (機関投資家及びアナリスト向け

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	3, 722	11. 4	Δ111	_	△108	_	△767	_
2024年6月期	3, 342	164.8	△352	_	△393	_	△400	_
(注) 包括利益	2025年6月期	Δ77	70百万円(-%)	2024年6月期	△41	6百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	△38.86	_	△78.8	△3.0	△3. 0
2024年6月期	△26. 49	_	_	△14.6	△10.6

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期

一百万円

2024年6月期

- (注1)当社は、2023年10月26日開催の臨時株主総会において、事業年度を毎年7月1日から翌年6月30日までとする変 更を決議しております。決算期変更の経過期間となる前事業年度は、2023年4月1日から2024年6月30日までの 15ヶ月決算となるため、2024年6月期及び2025年6月期の対前期増減率については記載しておりません。
- (注2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載 しておりません。

(2) 連結財政状態

- 1	(- / X=1 1/1 2/1//				
		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
	2025年6月期	3, 720	619	15. 8	29. 77
	2024年6月期	3, 524	1, 389	38. 6	68. 86

(参考) 自己資本 2025年6月期 588百万円 2024年6月期 1,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(O / A - THAT 1 / /				
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	128	Δ1	0	2, 603
2024年6月期	△121	△14	1, 782	2, 479

2. 配当の状況

2. Bu = 07/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1										
	年間配当金				年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	配当率 (連結)		
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭	百万円	%	%		
2024年6月期	_	0.00	_	0. 00	0.00	_	_	-		
2025年6月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	-		
2026年6月期(予想)	_	0.00	_	0. 00	0.00					

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

(70致小18、万)的别名顺子							_			
	売上	部	営業	利益	経常和	i 社	親会社株 する当期	主に帰属 月純利益	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	Ī
通期	5, 414	45. 4	19	_	14	_	29	_	1. 49	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

新規 一社(社名)— 、除外 一社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年6月期	19, 799, 800株	2024年6月期	19, 799, 800株
2025年6月期	38, 304株	2024年6月期	38, 504株
2025年6月期	19, 761, 372株	2024年6月期	15, 130, 696株

: 無

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	当期純利	J益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	3, 667	_	△125	_	△122	_	△797	_
2024年6月期	3, 152	_	△360	_	△400	_	△422	_
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調 1 株当たり当期]整後 期純利益				
		円銭		円銭				
2025年6月期		∆40. 33		_				
2024年6月期		∆27. 95		_				

- (注 1)決算期変更により、2024年6月期は15ヶ月間の変則決算となるため、2024年6月期及び2025年6月期の対前期増減率については記載しておりません。
- (注2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載 しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	3, 539	502	14. 2	25. 44
2024年6月期	3, 361	1, 299	38. 7	65. 78

(参考) 自己資本 2025年6月期 502百万円 2024年6月期 1,299百万円

<個別業績の前期実績値との差異要因>

主に個人旅行事業において海外の募集型企画旅行の受注増加により、売上高、営業利益、経常利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。また、雇用調整助成金の返還等に伴う過年度財務諸表の訂正に係る費用発生の影響により、当期純利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
((2) 当期の財政状態の概況	2
((3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
((4) 今後の見通し	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3.	連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
	連結損益計算書	6
	連結包括利益計算書	7
	(3) 連結株主資本等変動計算書	
((4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(会計方針の変更)	12
	(セグメント情報等)	
	(1株当たり情報)	12
	(重要な後発事象)	
4.	その他	13
絩	続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは決算期変更に伴い、前連結会計年度は15ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同期 との比較は行っておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しております。 一方で物価上昇や海外経済の減速、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、先行きに影響を及ぼす不確 実要因には引き続き注意が必要な状況です。

旅行業界におきましては、2024年7月から2025年6月における日本人出国者数が前年同期比17.0%増の1,381万人*となりました。新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には未だ至っていないものの、回復のペースは緩やかに推移しており、着実な回復傾向が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員採用活動や広告宣伝活動を再開しました。採算性を重視し、機動的なコストコントロールを行いながら、ヨーロッパや北米、東南アジア方面を中心とした需要取り込みに努めました。法人旅行事業におきましては、業務出張及び団体案件等を中心に営業活動を行い、国内・海外の業務出張の取り扱いが伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は3,722,853千円、営業損失は111,626千円、経常損失は108,419千円となりました。

また、過年度に受給した雇用調整助成金の返還に係る費用および過年度財務諸表の訂正に関する監査費用等の発生により、親会社株主に帰属する当期純損失は767,900千円となりました。

セグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

* 2025年7月 日本政府観光局(JNT0)「2025年 訪日外客数・出国日本人数」

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,444,176千円と、前連結会計年度末比172,650千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比124,289千円、売掛金が前連結会計年度末比52,350千円増加した一方で、旅行前払金が前連結会計年度末比6,329千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は276,754千円と、前連結会計年度末比23,631千円増加しました。これは主に、差入保証金が前連結会計年度末比21,487千円、その他(投資その他の資産)が前連結会計年度末比1,954千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,565,875千円と、前連結会計年度末比966,557千円増加しました。これは主に、旅行前受金が前連結会計年度末比321,604千円、買掛金が前連結会計年度末比25,569千円、未払金が前連結会計年度末比166,343千円、未払費用が前連結会計年度末比102,463千円、預り金が前連結会計年度末比12,699千円、特別調査費用等引当金が前連結会計年度末比343,509千円増加した一方で、未払法人税等が前連結会計年度末比5,709千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は535,378千円と、前連結会計年度末比265千円減少しました。これは資産除去債務が前連結会計年度末比74千円増加し、その他(固定負債)が前連結会計年度末比340千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は619,677千円と、前連結会計年度末比770,008千円減少しました。これは主に、 資本金が前連結会計年度末比3,258,367千円、資本剰余金が前連結会計年度末比1,257,258千円、為替換算調整勘定 が前連結会計年度末比4,475千円減少した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比3,747,735千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、2,603,535千円と前連結会計年度末比124,289千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失757,905千円の計上に加え、売上債権の増加54,002千円、未収消費税等の増加2,767千円等の減少要因がある一方、旅行前受金の増加324,911千円、仕入債務の増加26,166千円、預り金の増加12,699千円、助成金返還損の計上263,595千円、特別調査費用等の計上385,890千円等の増加要因から、128,481千円の収入(前連結会計年度は121,826千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の差入による支出1,454千円等の減少要因から、1,287千円の支出(前連結会計年度は14,189千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、10千円の収入(前連結会計年度は1,782,198千円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

当社の主力事業である海外旅行商品の販売市場については、不安定な国際情勢や経済的要因などにより、日本人の海外旅行者数の回復は緩やかではあるものの、着実に増加していくと予想しています。

この予測を踏まえ、当社グループは2026年6月期は既存顧客への積極的なアプローチ、リピート率の向上、新規顧客獲得に向けた営業活動、AI活用などデジタル化の加速と経営効率の向上を進めてまいります。

これらの前提のもと、2026年6月期の連結業績予想は、売上高5,414百万円、営業利益19百万円、経常利益14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針としております。なお、IFRS(国際会計基準)については、 今後の当社グループにおける外国人株主比率の推移及び国内外の動向を参考に検討いたしますが、現時点では適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 479, 245	2, 603, 535
売掛金	204, 986	257, 336
割賦売掛金	140	55
旅行前払金	496, 348	490, 019
未収入金	8, 581	8, 380
その他	83, 686	85, 394
貸倒引当金	△1, 463	△545
流動資産合計	3, 271, 525	3, 444, 176
固定資産		
有形固定資産	0	189
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4, 876	4, 876
差入保証金	175, 924	197, 412
長期未収入金	299, 037	299, 037
その他	78, 973	80, 927
貸倒引当金	△305, 688	△305, 688
投資その他の資産合計	253, 122	276, 564
固定資産合計	253, 122	276, 754
資産合計	3, 524, 648	3, 720, 931

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113, 436	139, 005
未払金	62, 545	228, 888
未払費用	9, 572	112, 035
未払法人税等	11, 549	5, 840
旅行前受金	582, 961	904, 566
預り金	812, 960	825, 660
賞与引当金	781	443
特別調査費用等引当金	_	343, 509
その他	5, 511	5, 925
流動負債合計	1, 599, 318	2, 565, 875
固定負債		
長期借入金	500, 000	500, 000
資産除去債務	12, 394	12, 468
その他	23, 250	22, 909
固定負債合計	535, 644	535, 378
負債合計	2, 134, 962	3, 101, 254
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 358, 367	100, 000
資本剰余金	3, 268, 367	2, 011, 108
利益剰余金	$\triangle 5, 275, 092$	$\triangle 1,527,356$
自己株式	△128	△128
株主資本合計	1, 351, 513	583, 623
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9, 238	4, 762
その他の包括利益累計額合計	9, 238	4, 762
非支配株主持分	28, 933	31, 290
純資産合計	1, 389, 686	619, 677
負債純資産合計	3, 524, 648	3, 720, 931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3, 342, 251	3, 722, 853
売上原価	2, 434, 973	2, 813, 662
売上総利益	907, 277	909, 191
販売費及び一般管理費	1, 260, 242	1, 020, 817
営業損失(△)	△352, 964	△111,626
営業外収益		
受取利息	764	2, 052
為替差益	_	3, 312
受取手数料	2, 641	5, 722
その他	11, 558	118
営業外収益合計	14, 963	11, 205
営業外費用		
支払利息	21, 044	4, 499
支払保証料	945	1, 501
為替差損	696	_
株式交付費	30, 633	_
その他	1, 863	1, 997
営業外費用合計	55, 183	7, 998
経常損失(△)	△393, 184	△108, 419
特別利益		
関係会社株式売却益	31, 419	_
特別利益合計	31, 419	_
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	15, 494	_
課徴金	12, 000	_
助成金返還損	_	263, 595
特別調査費用等		385, 890
特別損失合計	27, 494	649, 486
税金等調整前当期純損失 (△)	△389, 259	△757, 905
法人税、住民税及び事業税	10, 196	6, 873
法人税等合計	10, 196	6, 873
当期純損失(△)	△399, 456	△764, 779
非支配株主に帰属する当期純利益	1, 410	3, 120
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△400, 866	△767, 900

連結包括利益計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純損失 (△)	△399, 456	△764, 779
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16, 919	△5, 240
その他の包括利益合計	△16, 919	△5, 240
包括利益	△416, 375	△770, 019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△418, 758	△772, 376
非支配株主に係る包括利益	2, 382	2, 356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 545, 330	1, 455, 330	△4, 874, 225	△128	△1, 873, 692
当期変動額					
新株の発行	1, 500, 000	1, 500, 000			3, 000, 000
新株の発行(新株予約 権の行使)	313, 036	313, 036			626, 072
資本金の減少					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△400, 866		△400 , 866
資本剰余金から利益剰 余金への振替					_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1, 813, 036	1, 813, 036	△400, 866	_	3, 225, 205
当期末残高	3, 358, 367	3, 268, 367	△5, 275, 092	△128	1, 351, 513

	その他の包括	5利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	
当期首残高	27, 130	27, 130	14, 240	26, 551	△1,805,770
当期変動額					
新株の発行					3, 000, 000
新株の発行(新株予約 権の行使)					626, 072
資本金の減少					_
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△400, 866
資本剰余金から利益剰 余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,891	△17,891	△14, 240	2, 382	△29, 749
当期変動額合計	△17,891	△17,891	△14, 240	2, 382	3, 195, 456
当期末残高	9, 238	9, 238		28, 933	1, 389, 686

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3, 358, 367	3, 268, 367	△5, 275, 092	△128	1, 351, 513
当期変動額					
新株の発行					_
新株の発行(新株予約 権の行使)		10		0	10
資本金の減少	$\triangle 3, 258, 367$	3, 258, 367			_
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△767, 900		△767, 900
資本剰余金から利益剰 余金への振替		△4, 515, 635	4, 515, 635		_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3, 258, 367	△1, 257, 258	3, 747, 735	0	△767, 889
当期末残高	100, 000	2, 011, 108	△1, 527, 356	△128	583, 623

	その他の包括	舌利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	
当期首残高	9, 238	9, 238	_	28, 933	1, 389, 686
当期変動額					
新株の発行					_
新株の発行(新株予約 権の行使)					10
資本金の減少					_
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△767, 900
資本剰余金から利益剰 余金への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4, 475	△4, 475	_	2, 356	△2, 119
当期変動額合計	△4, 475	△4, 475	_	2, 356	△770, 008
当期末残高	4, 762	4, 762	_	31, 290	619, 677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△389, 259	△757, 905
減価償却費	838	42
減損損失	15, 494	_
課徴金	12,000	_
受取利息及び受取配当金	△765	△2, 053
支払利息及び支払保証料	21, 989	6,001
株式交付費	30, 633	_
関係会社株式売却損益(△は益)	△31, 419	_
為替差損益(△は益)	3, 233	△1, 285
助成金返還損	_	263, 595
特別調査費用等	_	385, 890
売上債権の増減額(△は増加)	23, 218	△54, 002
旅行前払金の増減額(△は増加)	△136, 417	8,068
未収入金の増減額 (△は増加)	$\triangle 1,715$	98
仕入債務の増減額(△は減少)	40, 477	26, 166
旅行前受金の増減額 (△は減少)	331, 734	324, 911
未払金の増減額(△は減少)	△5, 116	6, 327
預り金の増減額 (△は減少)	△30	12, 699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	339	△918
賞与引当金の増減額(△は減少)	△612	△283
預け金の増減額(△は増加)	△6, 933	△1, 148
未払費用の増減額(△は減少)	△5, 916	△1, 254
未収消費税等の増減額(△は増加)	7, 121	$\triangle 2,767$
その他	25, 933	$\triangle 75,073$
小計	△65, 169	137, 108
利息及び配当金の受取額	765	2,053
利息及び保証料の支払額	△18, 442	△6, 892
補償金の支払額	△11, 638	$\triangle 7$
課徴金の支払額	△12, 000	_
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15, 342	△3, 781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121, 826	128, 481
固定資産の取得による支出	△16, 332	$\triangle 242$
資産除去債務の履行による支出	△38, 866	_
敷金の差入による支出	$\triangle 3,757$	△1, 454
敷金の返還による収入	41, 041	_
定期預金の預入による支出	△3, 000	_
定期預金の払戻による収入	6,000	_
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る収入	452	_
その他	273	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14, 189	△1, 287

			(単位:千円)_
		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入金の純増減額 (△は減少)	$\triangle 1,799,000$	_
	株式の発行による収入	2, 969, 366	_
	ストックオプションの行使による収入	_	10
	新株予約権の行使による株式の発行による収入	619, 736	_
	自己新株予約権の取得による支出	$\triangle 7,903$	_
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 782, 198	10
	現金及び現金同等物に係る換算差額	8, 155	△2, 914
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 654, 336	124, 289
	現金及び現金同等物の期首残高	824, 908	2, 479, 245
	現金及び現金同等物の期末残高	2, 479, 245	2, 603, 535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	68.86	29.77
1株当たり当期純損失(△)(円)	△26. 49	△38.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	_	_

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△400, 866	△767, 900
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△400, 866	△767, 900
普通株式の期中平均株式数(株)	15, 130, 696	19, 761, 372

(重要な後発事象)

当社は、2025年10月15日、東京労働局に対し、過年度に受給した雇用調整助成金(違約金及び延滞金を含む)の返還納付を行いました。なお、納付の結果、預り金等で計上していた返還予定額との差額(288,793千円)が生じたため、当該差額の全額を2026年6月期第2四半期において、特別利益に計上する予定です。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退により、2021年3月期より4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退からは回復基調にあるものの、不安定な国際情勢や経済的要因等もあり、111,626千円の営業損失、108,419千円の経常損失を計上しました。また、雇用調整助成金の返還に伴い見込まれる損失や、特別調査費用等の発生の影響により、767,900千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと認識しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、販売費及び一般管理費の見直しによるコストの最適化を行うとともに、当社グループの収益源である海外旅行商品の販売に経営資源を集中させてまいりました。これにより着実に赤字幅は縮小し、収益改善の兆しが見られております。引続き回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員の採用教育活動の強化や広告宣伝活動の拡大等により、取扱高の伸長と通期黒字化の達成を図ってまいります。なお、資金面では、当連結会計期間末において現金及び預金を2,603,535千円保有しており、当面の事業資金は十分賄える状況であることから、資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。